

熊本水

2023(令和5)年 10月

IR資料

Kumamoto City IR Presentation



熊本市 財政局 財務部 財政課
KUMAMOTO CITY

目次

「熊本市第7次総合計画」に基づく取組

熊本市のプロフィール	… 1	熊本市の財政状況	… 17
■ 熊本市の概要	… 3	■ 令和5年度予算案のポイント	… 19
■ 熊本市の特色	… 4	■ 財政規模(令和5年度一般会計当初予算)	… 23
■ 熊本市の産業	… 5	■ 令和4年度普通会計決算の状況	… 24
■ 熊本市の人口動態	… 6	■ 健全化判断比率の状況(令和4年度決算)	… 26
		■ 主な財政指標の状況(令和4年度決算)	… 27
熊本市がめざすまちの姿	… 7	■ 市債発行額・公債費・市債残高等の状況(令和4年度決算)	… 28
■ 「熊本市第7次総合計画」に基づく取組	… 8	■ 基金の状況(令和4年度決算)	… 29
■ 熊本地震から復旧・復興の状況と今後の取組	… 9	■ 歳入面からの財政健全化へ向けた取組	… 30
■ 「SDGs未来都市」としての取組	… 12	■ 市役所改革	… 31
■ 脱炭素社会の実現に向けた取組	… 13	■ 「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進	… 32
■ 地下水の保全に向けた取組	… 14	■ 熊本市中期財政見通し	… 33
■ 熊本市経済再建・市民生活安心プランについて	… 15	■ 外郭団体の状況(令和4年度決算)	… 35
		■ 統一的な基準による地方公会計	… 36
		熊本市債について	… 37
		■ 令和5年度の起債計画	… 38
		■ グリーンボンドの発行	… 39



熊本市のプロフィール





熊本市の概要

- 2012(平成24)年4月1日、全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へ移行
- 優れた都市環境と豊かな自然環境を併せ持つ、魅力ある都市
- 熊本連携中枢都市圏(19市町村で構成)の人口は、約121万人に及ぶ

熊本市の基礎データ(2023(R5).8.1)

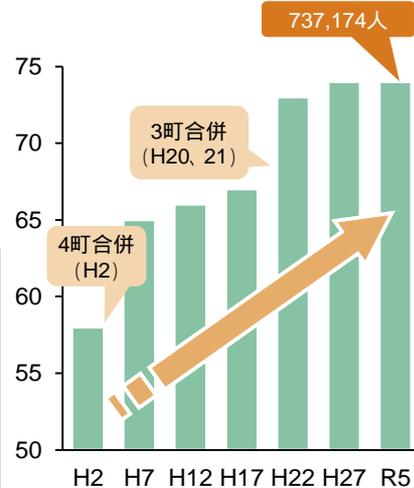
- 人口 737,174人
熊本連携中枢都市圏人口 1,211,169人 (R2国勢調査)
- 面積 390.32平方キロメートル
- 人口密度 1,889人/km²
- 世帯数 337,670世帯

熊本市の沿革

明治22年4月	市町村制が施行され、熊本市が誕生
昭和47年10月	「森の都」を宣言し、森の都作戦を展開
昭和51年3月	「地下水保全都市」を宣言
昭和52年5月	人口が50万人を突破
平成元年4月	市制施行100周年
平成3年2月	飽託郡4町(北部、河内、飽田、天明)と合併人口が60万人を突破
平成8年4月	中核市へ移行
平成19年1月	熊本城築城400年祭が始まる
平成20年10月	下益城郡富合町と合併人口が67万9千人となる
平成21年4月	市制施行120周年
平成22年3月	下益城郡城南町、鹿本郡植木町と合併人口が73万人となる
平成23年3月	九州新幹線全線開業
平成24年4月	政令指定都市へ移行
平成27年6月	「連携中枢都市」を宣言
令和4年4月	第4回アジア・太平洋水サミットにて「熊本宣言」が採択 政令指定都市移行10周年



熊本市の人口推移



熊本県西部に位置する「天草」



夏目漱石「草枕」の峠の茶屋から望む夕陽



熊本県東部に位置する「阿蘇」





熊本市の特色

- 九州の中央に位置する地理的優位性(九州各主要都市まで約150分圏内)
- 九州の行政の中心として発展。大学・医療機関が高集積し、市民生活は充実
- “蛇口をひねればミネラルウォーター”。上水道水源100%を地下水でまかなう日本一の地下水都市

教育環境の充実

- 理工系の学部・学科が充実しており、IT・バイオ技術等、多分野において豊富な人材を輩出する学園都市(8大学、1短期大学、27高等学校、44専修学校等)

熊本大学工学部半導体デバイス工学課程

- 国内の大学で初となる半導体教育に特化した学士課程を令和6年度に新設予定
- 日本の教育機関として初めてアメリカ政府と連携し半導体人材育成のための「高度な英語教育」サポートプログラム導入

医療環境の充実

- 医療機関が高集積、医師数・救急隊数の充実
- 人口10万人当たり医師数 448.4人(指定都市20市中3位)

熊本市休日夜間急患センター

- 内科・外科・小児科の365日24時間診療体制を確立

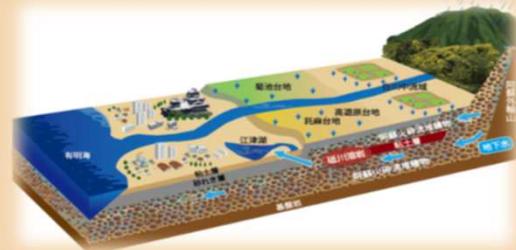


日本一の地下水都市

- 熊本市民の水道水源は100%地下水(蛇口をひねれば天然ミネラルウォーター)
- 国連事務局は2011年より、世界各都市で行われている優れた水管理の取組を推進するため、特に顕著な取組事例について「世界水の日」(3月22日)に表彰
- →令和4年4月、「アジア・太平洋水サミット」を開催し、日本を含む31の国と地域が参加
- 地下水の取水割合 100.0% (指定都市20市中1位)

「阿蘇の自然」と「人の営み」

- 壮大な阿蘇の「自然のシステム」と、加藤清正是じめ先人の努力による「人の営みのシステム」が絶妙に組み合わせられた、熊本の地下水システム
- 現在の熊本地域の水循環系は、約420年前に完成したもの





熊本市の産業

- 清冽で豊富な地下水と大地が育む、豊かな農業
- 熊本都市圏は、自動車関連企業や半導体関連企業が数多く立地する一大集積地
- 半導体受託生産で世界トップのTSMCの進出を受け、関連予算を計上して産業拡大を推進

豊かな農水産物

- 農業産出額は、政令市20市中3位(全国市町村8位)
- なす・すいかは、全国市町村1位の作付面積
- みかん・メロンの全国有数の産地

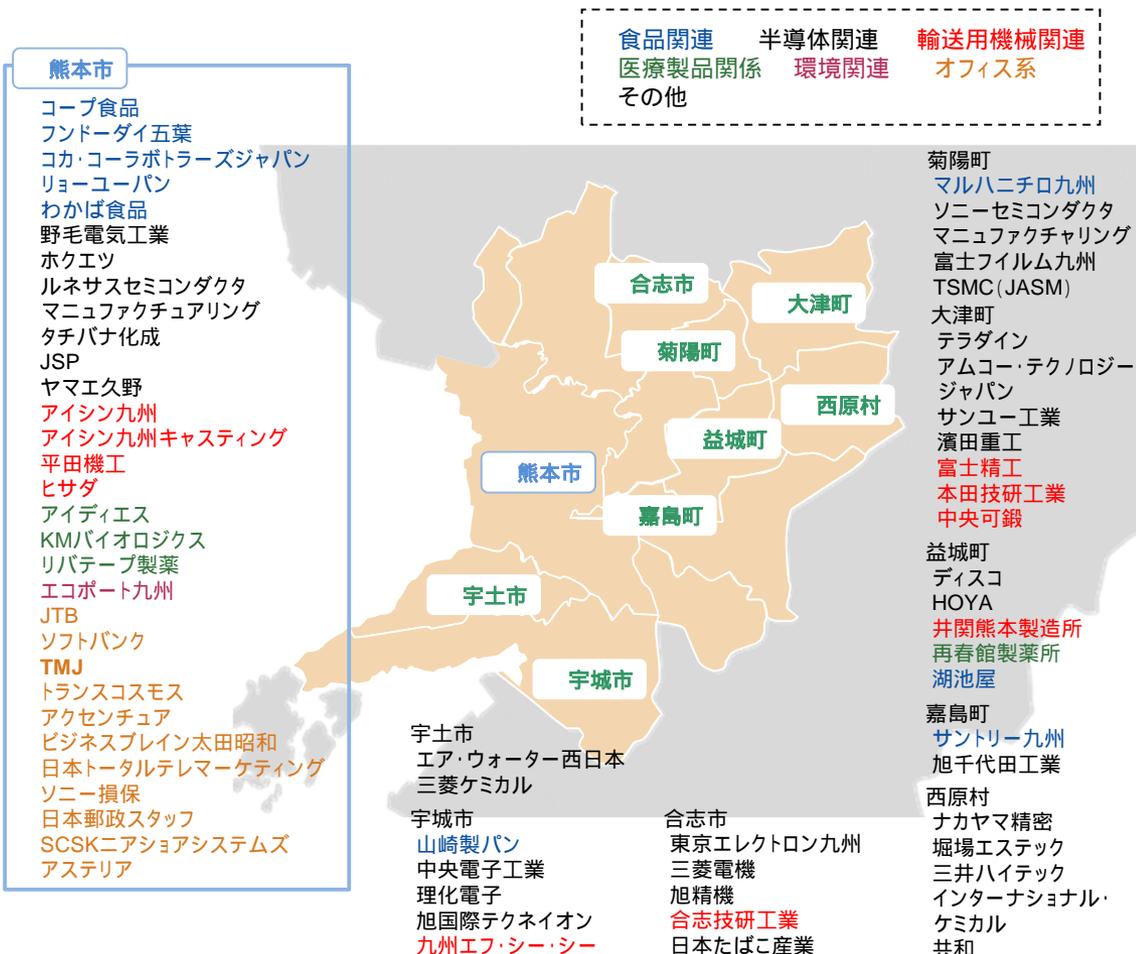


産業別就業者比率

- 第1次産業 3.3% (指定都市20市中2位)
- 第2次産業 16.9% (同17位)
- 第3次産業 79.8% (同9位)

令和2年国勢調査より
 出典:総務省統計局e-Stat 都道府県・市区町村別主要統計表

熊本都市圏の主な立地企業



熊本市の人口動態

- 全国的な傾向と同様、2022(R4)年度は人口減となったものの、社会動態は増加基調が継続
- 出生率は政令指定都市第1位(20市中)、合計特殊出生率は第2位と高い水準を維持

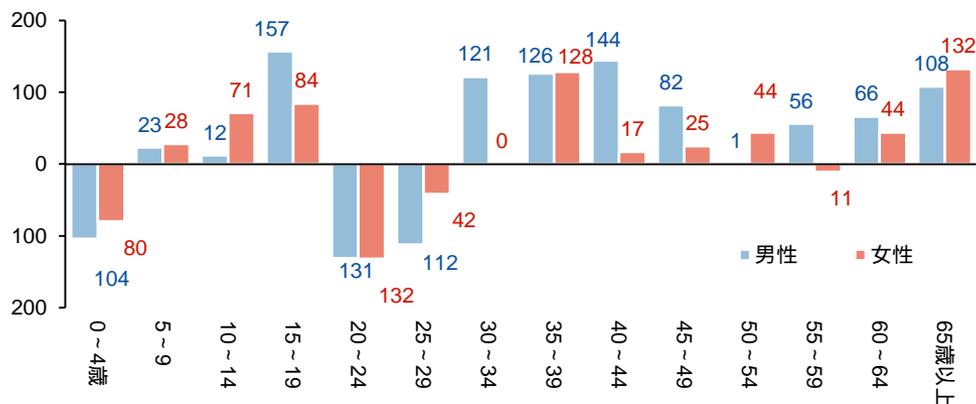
人口動態の状況 出典:熊本県推計人口調査(各年10月1日時点)

(単位:人)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人口増減	1,216	252	302	163	826	680	335
自然増減	178	308	174	657	968	1,203	2,088
出生数	6,965	6,647	6,824	6,532	6,133	6,198	5,892
死亡数	6,787	6,955	6,998	7,189	7,101	7,401	7,980
社会増減	1,394	560	128	494	142	523	1,753
転入	44,487	41,198	42,166	43,399	41,528	40,029	41,759
転出	45,881	40,638	42,294	42,905	41,386	39,506	40,006

5歳区分別男女別人口増減(社会増減)

(単位:人)

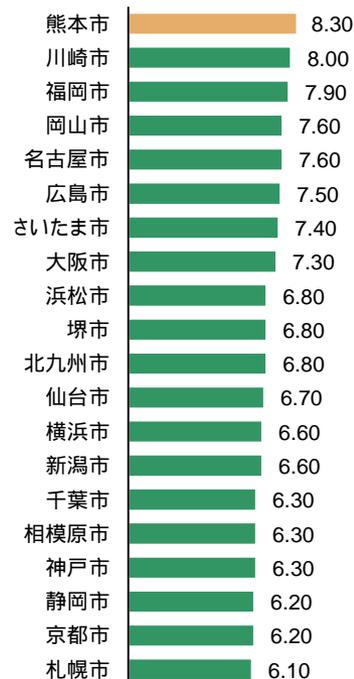


出生率と合計特殊出生率(2022(R4)年度)

- 熊本市の出生数・合計特殊出生率は、他の指定都市と比較すると高い水準(出生率第1位、合計特殊出生率第2位)

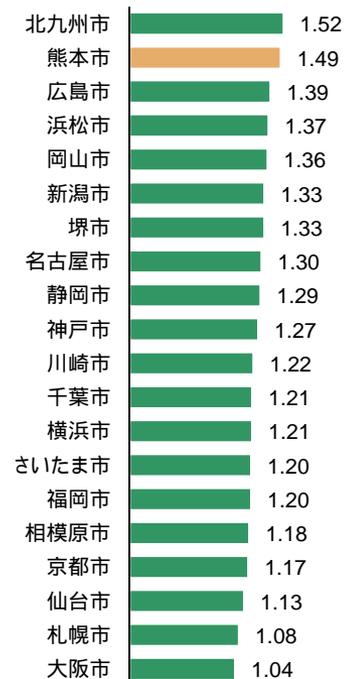
出生率

人口1000人あたり出生数



合計特殊出生率

1人の女性が一生に産む子供の平均数



出典:住民基本台帳人口移動報告(令和4年)

熊本市がめざすまちの姿





「熊本市第7次総合計画」に基づく取組

市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたくなるまち



「上質な生活都市」

重点施策

1 熊本地震からの復旧復興

- 被災者の生活再建に向けたトータルケア
- 防災・減災のまちづくり
- 熊本地震の記録と記憶の伝承

2 安心して暮らせるまちづくり

3 ずっと住みたいまちづくり

4 訪れてみたいまちづくり

8つの 分野別施策

- 1 互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現
- 2 安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
- 3 生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
- 4 豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
- 5 誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
- 6 経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
- 7 豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
- 8 安全で利便性が高い都市基盤の充実



熊本地震からの復旧・復興の状況と今後の取組

- インフラや施設の災害復旧工事、がけ崩れ等で被害を受けた宅地の公共事業による復旧工事は完了
- 2021年12月末時点で応急仮設住宅等の入居世帯数は0世帯となり、恒久的住まいへの転居が完了
- 熊本地震で得た経験や教訓の伝承に加え、次の災害に備えた防災・減災のまちづくりに取り組んでいく

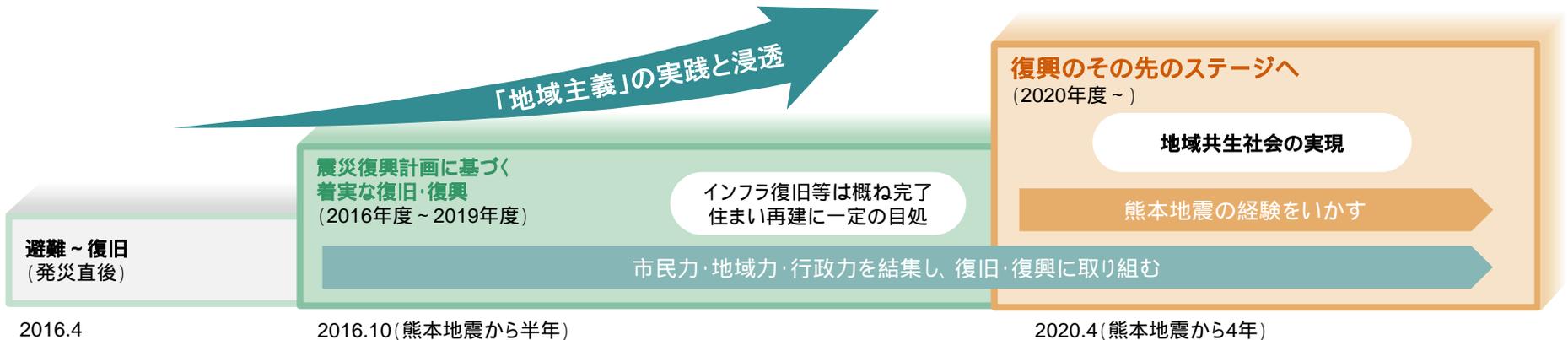
主な成果

主な残された課題

被災者の生活再建支援	インフラ・施設及び農水産業の復旧	地域経済の回復と活性化	被災者の生活再建に向けたトータルケア	防災・減災のまちづくり	熊本地震の記録と記憶の伝承
<p>地域支え合いセンターを中心とした見守り支援を実施 住まい再建に一定の目処</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 看護師等による戸別訪問を実施 36,863件 ■ 恒久的な住まいへの移行率 100% (2022年3月末時点) 	<p>概ね完了</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年10月熊本市市民病院開院 ■ 道路・橋梁、上下水道等の災害復旧 2019年度完了 	<p>新たなまちづくりを推進し、震災からの再生をアピール</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年10月熊本城特別公開開始 ■ 2019年12月桜町地区再開発施設 全館開業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 切れ目のない生活再建・健康支援 ■ 宅地復旧及び耐震化支援 ■ 心のケア 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害に強い都市基盤の形成 ■ 市民・地域・行政の災害対応力の強化 ■ 避難環境の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災教育の推進 ■ 震災に関する記録の保存と活用 ■ 国内外への発信

新たなステージへの展開

- 本市の復旧・復興は、新たなステージへ展開します。**熊本地震の経験で培った「地域主義」に基づく取組のノウハウをいかし、復興のその先のステージとして地域共生社会の実現に向けた取組・体制へ移行します**



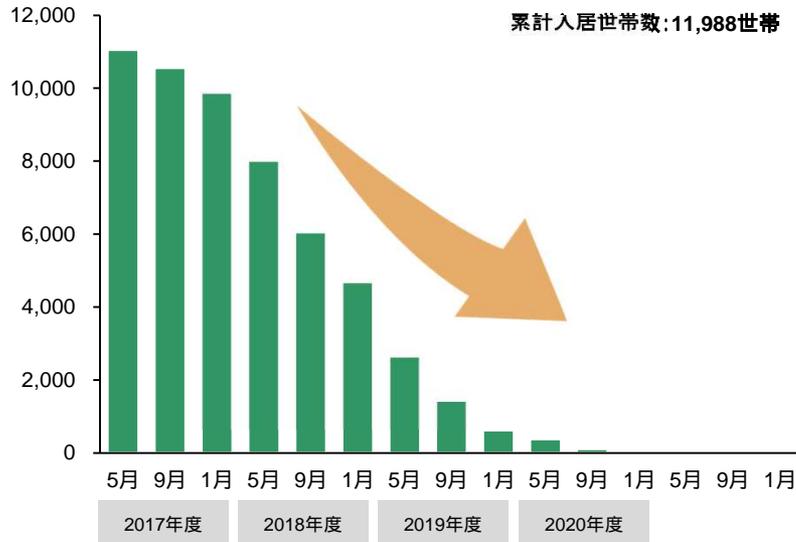


震災復興計画(2016年度～2019年度)に基づく重点プロジェクトと主な成果

プロジェクト 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

- 被災者が一日も早く安心して自立的な暮らしを取り戻すことができるよう、住まいの確保支援や心のケア等、生活再建に向けた総合的な自立支援を実施しました。

仮設住宅等入居世帯数の推移



応急仮設住宅等入居世帯数が0世帯となり、恒久的住まいへの転居が完了

プロジェクト 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト

- 熊本市民病院は熊本地震で被災し、病院機能の大半が失われ地域医療に大きな影響を及ぼしました。
- 地域医療の中核的な総合病院としての役割を踏まえ、市民の生命と将来を担う子どもたちの命を守るため、一日も早い再生に取り組みました。

2019年10月1日 **新病院開院**
同月7日 **診療開始**



新病院外観

新しい病院は熊本地震の経験を活かし、**地下に耐震性能に優れた免震装置を設置し、病院機能に必要な水を確保するための鋼板製受水槽を採用**しています。
停電に備えた**非常用発電機を屋上に2基設置**し、災害に強い建物として整備しました。



震災復興計画(2016年度～2019年度)に基づく重点プロジェクトと主な成果

プロジェクト

くまとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト

- 熊本城は、築城から400年余の歳月を経た重要な文化財です。また、年間を通じて国内外から多くの観光客が訪れる重要な観光資源であり、市民・県民の暮らしを見守ってきた「くまとのシンボル」です。
- 熊本地震によって甚大な被害を受けた熊本城の復旧には、長い年月と多額の費用に加え、高度な専門技術を要することから、中長期的な視点を持って取り組まなければなりません。
- 熊本城を国内外へ向けた新たな観光資源として活用しながら復旧を進めることで、熊本のしごと・ひと・まちを元気にしていきます。

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
熊本城の復旧	復旧基本方針策定	復旧基本計画策定			2021.3 大・小天守閣 復旧完了
	応急復旧工事	調査・設計・復旧工事			
復旧過程の特別公開	公開準備			特別公開	2019.10.5～特別公開中

熊本城復旧基本計画では2052年度まで整備を予定

熊本城天守閣（復旧完了）



宇土櫓（復旧工事中）



プロジェクト

新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

- 震災によって地域産業が甚大な被害を受け、一日も早い回復が求められる中、中小企業や農業者等を支援し、産業界全体の振興を図っていくことで、本市を含む首都圏全体の経済再生・成長をけん引。
- また、中心市街地においては防災機能の向上を図りつつ、桜町・花畑周辺地域や熊本駅周辺地区の再整備を進めることで、更なるまちのにぎわいを創出しました。

桜町地区市街地再開発事業



花畑広場の整備



熊本駅周辺整備事業



プロジェクト

震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

- 熊本地震によって得た教訓と復興の過程を共有し、同じような災害が発生した場合の対応や、防災・減災のまちづくりに役立てるべく、震災に関する記録を集積・発信
- 様々な取組を通じて「熊本地震の記憶」を熊本の未来を担う子どもたちへ伝承していくことを実施しました

記録誌・手記集等の制作・発行（発行年月） 抜粋

1. 熊本地震記録誌「震災の記録-再起へ-」（2017年3月）
2. 熊本市震災記録誌（2018年3月）
3. 熊本市消防局活動記録誌（2018年3月）
4. 熊本市上下水道事業 熊本地震からの復興記（2018年3月）
5. 熊本市女性職員50の証言（2019年3月）
6. 熊本地震における災害廃棄物処理の記録（2020年3月）
7. 熊本地震復興手記集 声（2020年3月）

防災教育の推進

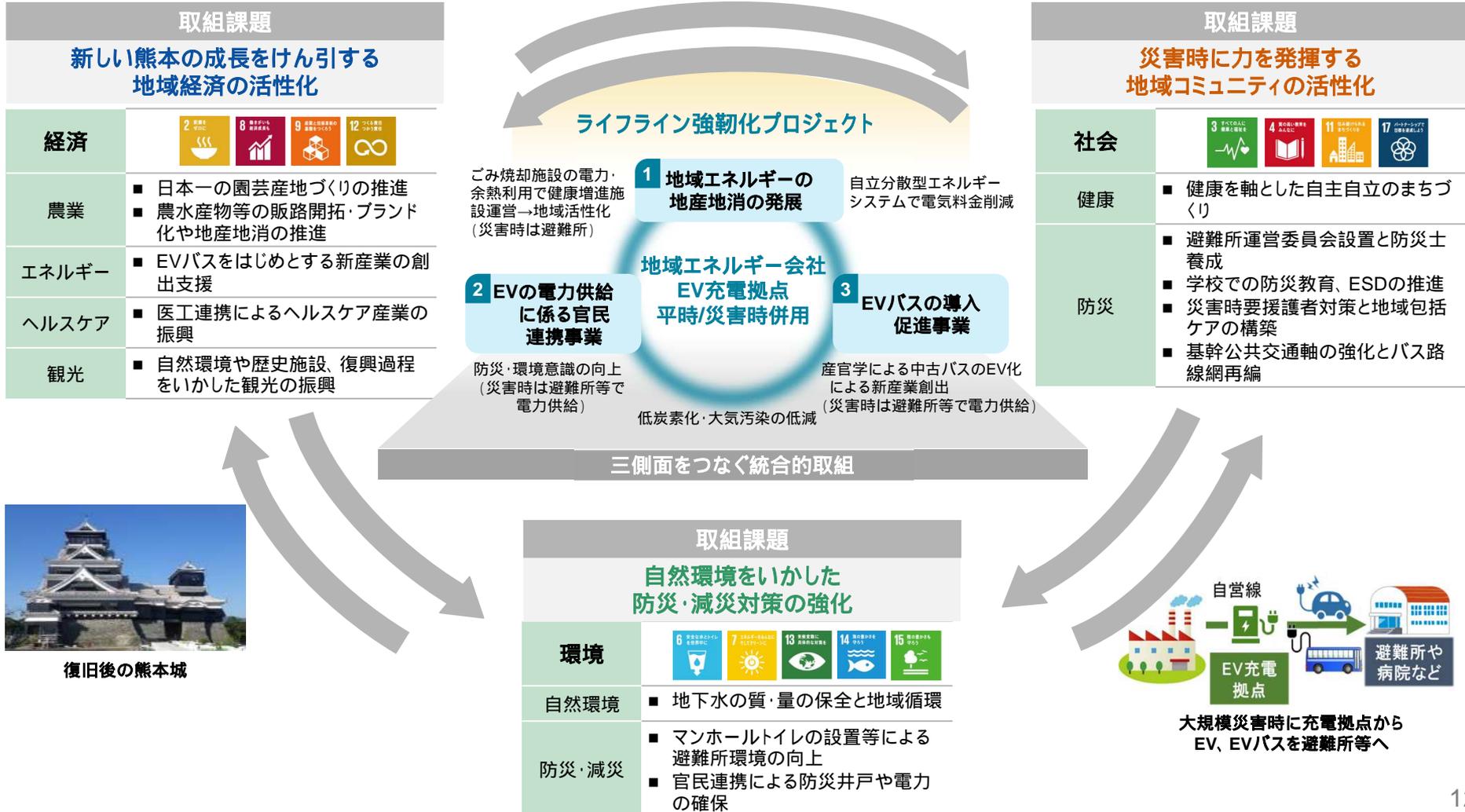


2018年3月 防災教育副読本作成
2018年度より活用



「SDGs未来都市」としての取組

- 2019(R1)年7月、国より「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定
- 熊本地震の経験を活かし、自主自立のまちづくりを行う「地域主義」の理念に基づいた「地域(防災)力の向上事業」により地域単位の防災力を高めるとともに、地域エネルギーの地産地消、EVによる電力供給、EVバスの導入促進等によりエネルギー(電力)を核としたライフラインの強靱化を促進





脱炭素社会の実現に向けた取組

- 令和3年3月、熊本連携中枢都市圏を構成する18市町村(当時)で連携中枢都市圏では全国初となる地球温暖化対策実行計画の共同策定を実施。中期目標(2030年)として30%以上の温室効果ガスを削減し、2050年の温室効果ガス排出の実質ゼロを目指し、持続可能な「くまもと脱炭素循環共生圏」の実現に周辺自治体と連携して取り組んでいく
- 「SDGs未来都市」における核となる取組として「地域エネルギー事業」を積極的に推進

自治体連携による温暖化対策の推進

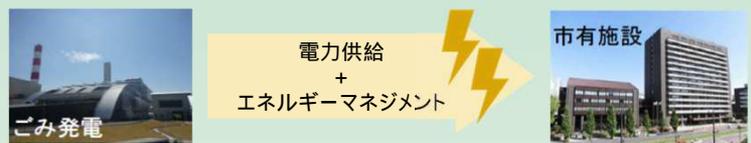
- 各自治体がそれぞれの地域特性を活かして支え合うことで、より効果的に脱炭素化への機運を醸成
- 脱炭素社会に向けて、熊本連携中枢都市圏全体で取り組みを実施



熊本市の地域エネルギー事業

- 市有施設におけるエネルギーの最適化による温室効果ガスの削減と、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築に取り組む

ごみ発電電力の地産地消



電気料金の削減

市民・事業者の省エネ等補助



大型蓄電池の設置

区役所等の防災拠点に大型蓄電池設置



EVによる電力供給体制の整備



EV充電拠点の整備

日産グループとの協定



全国初





地下水の保全に向けた取組

- 水道水源の全てを地下水で賄う人口約74万人の熊本市。熊本地域では、地下水を守り伝えていくことが不可欠であり、市町村の枠を越えて地下水保全の取組を実施
- 地下水保全の取組が世界で高く評価され、国連「生命の水」最優秀賞を受賞(2013年)。第4回アジア太平洋・水サミットでは、本市の取組が紹介され、「熊本宣言」の採択に至る

「熊本宣言」とは、コロナからの回復において、水の持続性についての取組を強化し、強靱性、持続可能性、包摂性を兼ね備えた質の高い社会への変革のために、実質的な行動を求めた新しい形の宣言



国連「生命の水」最優秀賞



第4回アジア・太平洋水サミット
(2022年4月開催)

地下水「量」を守るための主な取組

■ 水源かん養林の整備

白川上流域の西原村や南阿蘇村等と森林整備協定を結び、水源かん養林の整備に取り組んでいます。また、水源の森づくりボランティア制度を通じて、市民参加で森づくりを進めています。



下草刈り

■ 白川中流域における水田湛水事業

熊本地域の重要なかん養域である大津町・菊陽町等と協定を結び、生産調整で転作した水田で水張りを行う農家に対して助成金を交付する制度を創設し、地下水をかん養しています。



水田湛水

地下水「質」を守るための主な取組

■ 地下水質の監視

水質の実態を把握するための調査を継続的に実施しています。汚染が判明した場合は、飲用に関する指導を行い、汚染の原因・濃度等に応じて地下水の浄化、監視などの対策を行っています。



地下水の水質調査

■ 硝酸性窒素削減対策

硝酸性窒素による地下水汚染は、汚染源・汚染範囲が広範囲に及ぶことが多く、一旦汚染されると、浄化することが非常に困難であることから、発生源対策が主な対策となります。そこで、地下水の硝酸性窒素の削減を図るため、家畜排せつ物の堆肥化施設である東部堆肥センターを整備しました。



熊本市東部堆肥センター



熊本市経済再建・市民生活安心プランについて

- 現下の市民生活や経済への影響を分析し、感染防止対策を継続しながら、必要な対策を計画的に実行するため、熊本市経済再建・市民生活安心プランを策定(計画期間:令和6年3月まで)
- 市民の生命、健康、暮らしを守ることを最優先とし、感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り組む

熊本市経済再建・市民生活安心プラン「対策の方向性」

「新たな生活スタイルで 経済と市民生活を再建し、安心して暮らせる熊本づくり」



① 「新しい生活様式」で影響を最小化し、力強く回復させる

② デジタル化を進め、強靱でスマートな社会へ転換する

③ 安心して暮らせる持続可能なまちを実現する

熊本市経済再建・市民生活安心プラン「基本施策」

施策1 感染拡大を防止する

感染拡大の防止に向け、衛生資材確保や相談・検査体制、医療提供体制の充実、ワクチン接種の着実な実施に取り組む



施策2 市民生活を守る

市民生活への影響を最小化するため、正しい知識の普及啓発をはじめ経済的困窮者への対応、市民の健康や文化・スポーツの維持、子どもの学習支援などに取り組む



施策3 地域経済を再建する

中小企業等の事業継続や雇用の維持に加え、地域経済の速やかな回復に向け、消費喚起や農水産業の振興、企業誘致などに取り組む



施策4 強靱な社会経済基盤を構築する

感染症や自然災害に強くスマートな社会経済構造に転換し、安心して暮らせる持続可能なまちの実現に取り組む



熊本市の財政状況





令和5年度予算案のポイント

予算編成の考え方

1 最優先課題は新型コロナウイルス感染症対策

感染拡大の防止をはじめ、市民生活や地域経済への支援などに引き続きしっかりと取り組みます

2 第7次総合計画の総仕上げ

本市が目指す「上質な生活都市」の実現に向け、熊本地震からの復旧復興や、まちづくりの重点的取組について着実に進めていきます

3 “デジタル変革(DX)”等への呼応

国が推進する「デジタル変革(DX)への対応」、「グリーン化(GX)の推進」、「活力ある地域づくりの推進」、「人への投資」などに呼応した施策を積極的に展開します

令和5年度当初予算の柱

令和5年度は「**熊本の未来へつなぐ**」をテーマに3つの柱で予算を編成しました

柱 1

コロナ・災害からの脱却

コロナ禍・熊本地震で疲弊した地域社会の回復に向けて、引き続き市民・事業者等の支援に取り組むとともに、安全安心で災害に強いまちづくりを進めます

柱 2

徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

こども施策を大幅に拡充し、こどもを核としたまちづくりを推進するとともに、庁内外の様々な分野においてDXを推進するなど、徹底的な市民本位の生活を追求し、市民サービスの向上に取り組めます

柱 3

上質な生活都市くまもとを支える都市基盤整備

慢性的な交通渋滞の解消を図るとともに、TSMCをはじめとした企業進出にも対応した都市基盤整備を推進します



令和5年度予算案のポイント

柱 コロナ・災害からの脱却

- 熊本地震の教訓を生かした次の災害に備える防災力の強化
- 感染拡大防止と社会経済活動の両立

“熊本地震の日(4月16日)”にあわせた体験型防災イベント等の実施

- 本市では、市民が安心して暮らすことができる、真に災害に強いまちを実現するため、令和4年10月1日に「熊本市防災基本条例」を施行しました。この中で、平成28年熊本地震を通じて得た災害の教訓等を次の世代に伝承するとともに、防災への関心および理解を深めるため、4月16日を「熊本地震の日」と規定しています。

防災ヒーロー入団試験

防災リュック間違い探しや、防災スリッパ作り、水消火器射的など、親子で楽しみながら参加できる「防災ヒーロー入団試験」を実施します。ワークショップを体験するとスタンプが手に入り、3つ以上集めた方に防災ヒーロー認定書と防災グッズをプレゼント

対象年齢/5歳以上



防災リュック間違い探し



防災スリッパ作り

防災復興パネル展

熊本地震当時の被害状況や本市の復興への取り組み、防災に関する情報などについてパネルを展示します。



自助力をつける防災教室

身近なものを使って防災に役立つ実験を行う「防災エンスショー」を実施。他にも、ペットを飼う者として事前に行えることや避難所でのマナーといった知識をお伝えする「ペット防災教室」も開催します

防災グッズ・防災用品展示・販売

最新のさまざまな防災グッズや防災用品を展示し、選び方などについてアドバイスします
販売も行います



3Dシステムを活用した適切な避難行動の促進、 浸水標識設置等

- 3Dシミュレーションによる避難行動の可視化や想定浸水深を示す標識の設置のほか、地域住民との協働によりハザードマップや地区防災計画を作成します

3D水害避難シミュレーションのイメージ





令和5年度予算案のポイント

柱 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進

- こどもを核としたまちづくり： 出生数減少・少子化への対応
こどもの最善の利益の実現
- 教育環境充実のための人員確保・環境整備
- 多様な価値観を満足させることができる社会の実現
- 熊本発の事業創出への支援や移住促進による地域経済の活性化
- 安全で良質な農水産物の魅力発信や販路拡大への取組
- 歴史・文化の継承と発展 | 戦略的な観光誘客
- 脱炭素社会の実現 | くまもとの地下水や生物多様性の保全
- DXの推進による利便性の向上

こども医療費助成制度の拡充

- こども医療費助成の対象年齢を高校3年生相当まで拡充するとともに、全世代において調剤負担を廃止することで子育て世帯の負担軽減を図ります。

熊本市の子ども医療費助成制度の拡充

		0~2歳	3~4歳	5~6歳	小学生	中学生	高校生
現在	入院	0円	700円	700円	1,200円	1,200円	3割負担
	外来						
	保険薬局						

*金額は1医療機関当たりの月額上限負担

		0~2歳	3~4歳	5~6歳	小学生	中学生	高校生
制度改正後	入院	0円	700円	700円	1,200円	1,200円	対象拡充
	外来						
	保険薬局						調剤負担 0円

データに基づく観光戦略・各種記念館の魅力発信

- 文化をいかしたまちづくり、データに基づく観光施策の展開とポストコロナを見据えた戦略的な観光誘客を強化し、訪れてみたいまちづくりを推進します。
- 令和5年度中に全施設がオープンする記念館等について、より多くの人に見て親しんでもらえるよう、知名度の向上と来館者増を図り、新たな観光拠点としての魅力発信を進めます。

記念館の魅力発信の取組イメージ



[ジェーンズ邸] × [クリスマス]



[八雲旧居] × [お化け屋敷]



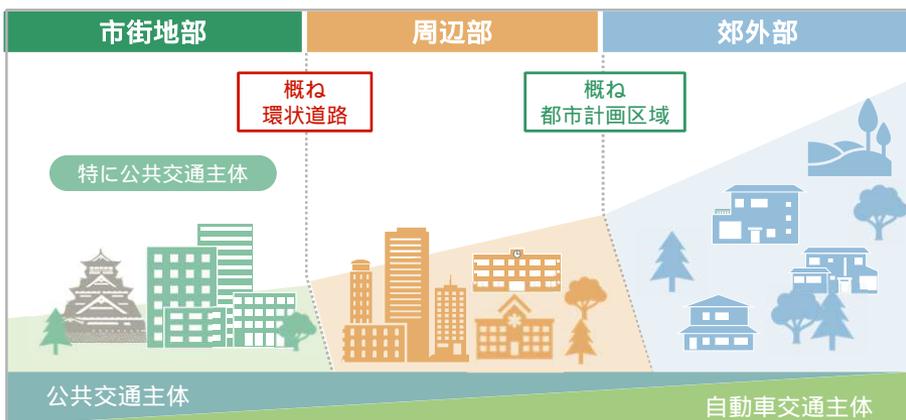
令和5年度予算案のポイント

柱 上質な生活都市くまもとを支える都市基盤整備

- だれもが移動しやすく暮らしやすい都市づくり
- 花と緑あふれるまちづくり “森の都まもと” の復活・定着
- TSMC進出を好機としたまちづくりの推進、交通対策・地下水対策等への対応

公共交通と自動車交通の最適な組み合わせ”ベストミックス”の構築

- “ベストミックス”とは地域の特性に応じて、公共交通と自動車交通を効率的に組み合わせ、利便性の高い交通体系を構築することです。自家用車から公共交通への転換により、公共交通の維持・移動手段の確保ができ、交通渋滞の解消にもつながります。



“バス・電車無料の日”の実施やパーク&ライドの推進

- 公共交通の利便性を実感してもらう社会実験の実施や、公共交通への乗換拠点における駐車場の運営など利用転換を促進します。

「10・20分構想について」

- 熊本都市圏においては、慢性的な交通渋滞により、熊本市中心部と九州縦貫自動車道や阿蘇くまもと空港などの交通拠点のアクセス性が非常に悪く、市民生活や経済活動に深刻な影響を与えています。
- これらの状況を踏まえて、熊本県と熊本市が令和3年6月に策定した「熊本県新広域道路交通計画」において、熊本市中心部から高速道路インターチェンジまでを約10分、熊本空港までを約20分で結ぶ「10分・20分構想」を掲げ、「熊本都市圏北連絡道路」「熊本都市圏南連絡道路」「熊本空港連絡道路」を3つの新たな高規格道路^(*)として位置づけました。

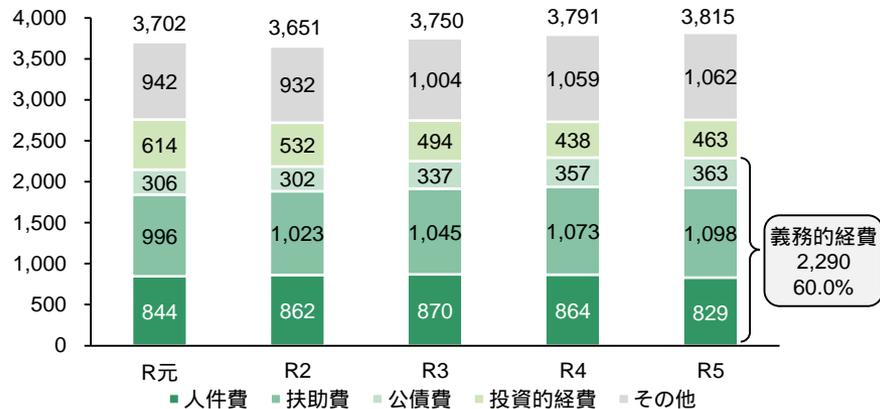
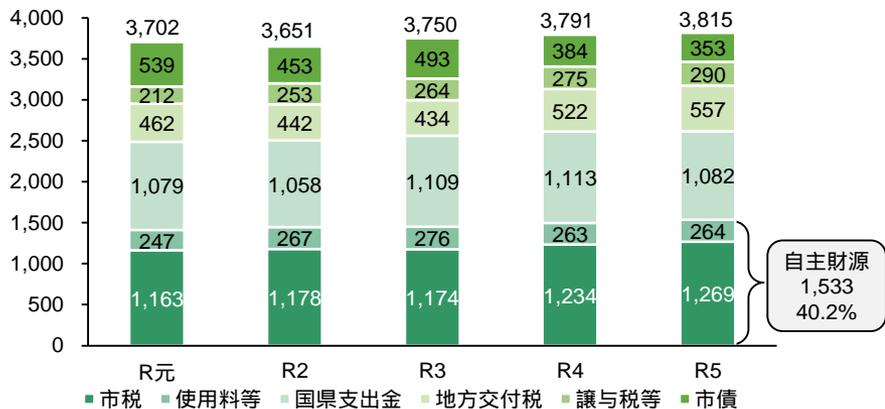
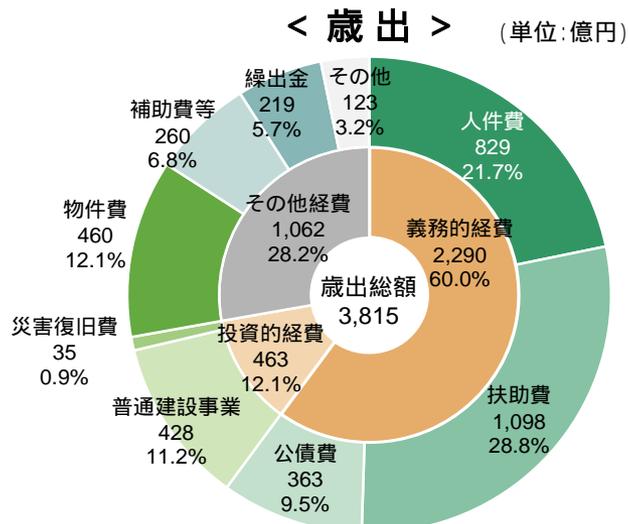
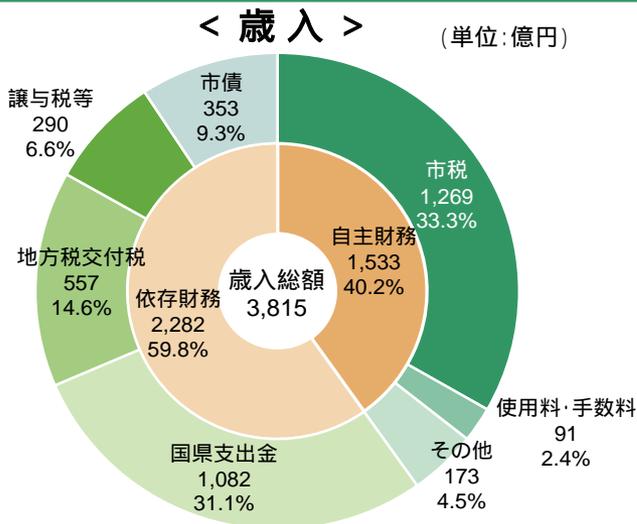
*高規格道路：サービス速度が概ね60km/h以上の道路等、広域的な道路ネットワークを構成する道路



財政規模 (2023 (令和5) 年度一般会計当初予算)

- 一般会計当初予算は、民生費が37億円の増、衛生費が8億円、教育費が0.2億円の減となり、3,815億円 (対前年度比 + 0.6%、24億円の増) の規模となった。また歳入においては、個人市民税や固定資産税の増により、市税全体では35億円増の1,269億円となった
- なお、特別会計2,322億円、企業会計835億円を含む全会計の予算合計は、6,972億円 (対前年度比 + 0.8%、55億円の増)

一般会計予算額 3,815億円

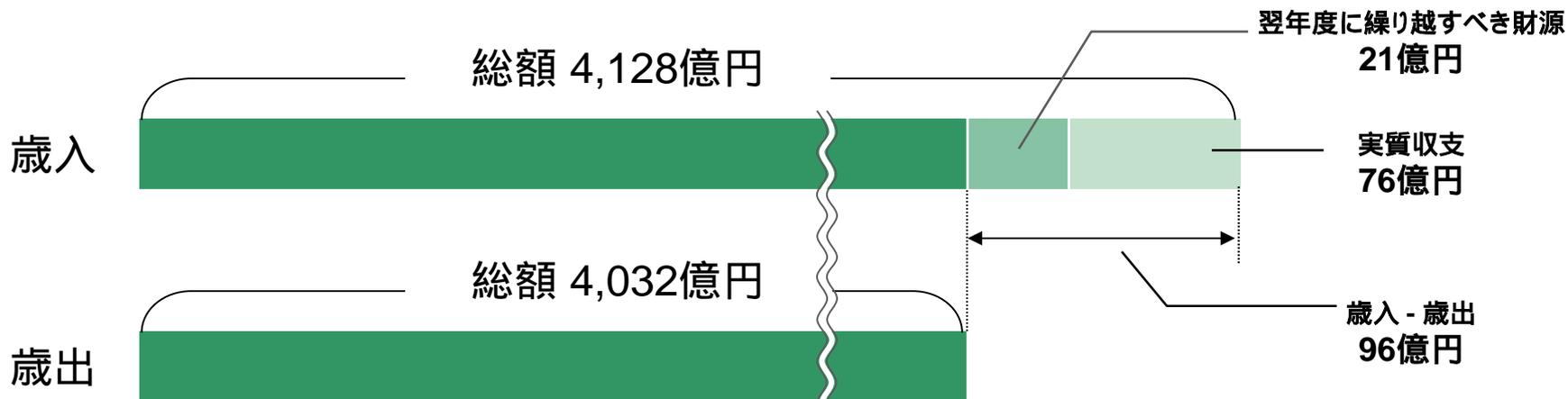


四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります



2022(令和4)年度普通会計決算の状況

- 歳入総額は4,128億円、歳出総額は4,032億円となり、決算規模は歳入・歳出とも令和2年度から3年連続して4,000億円超の規模
- 歳入、歳出の差引額96億円から、翌年度へ繰り越すべき財源21億円を除いた実質収支は、76億円となり過去最高を更新前年度(令和3年度)の67億円から9億円増加



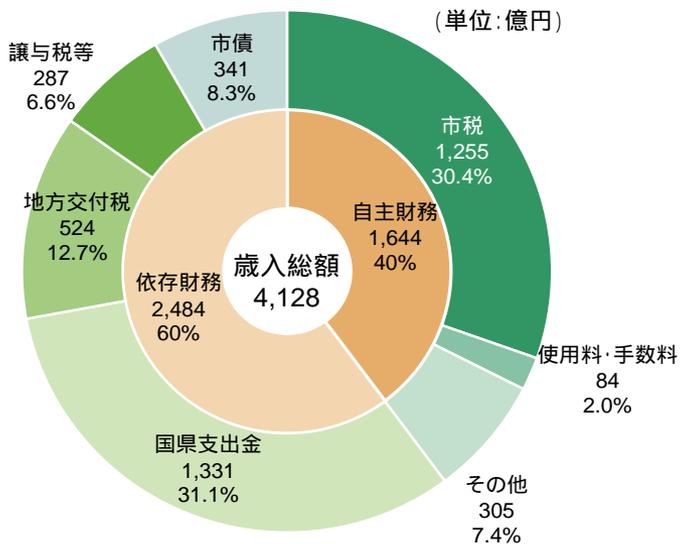
参考		
	実質収支	歳出規模
R3年度	67億円	4,203億円
R2年度	56億円	4,484億円
R1年度	67億円	3,985億円

四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります

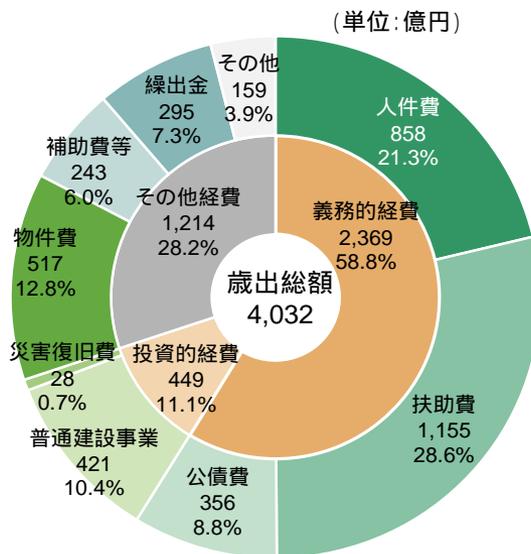
2022(令和4)年度普通会計決算の状況

- 歳入決算総額は、4,128億円(対前年度比 4.1%、178億円の減)
- 市税は、都市計画税の税率改定や、法人市民税の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により1,255億円(対前年度比 + 4.0%、48億円の増)
- 都市計画税の税率改定や新型コロナウイルス感染症からの企業業績回復による市税収入の増額により、落ち込んでいた自主財源比率は、39.8%に改善(前年度比 + 2.6ポイント)
- 歳出決算総額は、4,032億円(対前年度比 4.1%、171億円の減)
- 義務的経費は、扶助費の減少により、2,369億円(対前年度比 3.9%、95億円の減)となり、全体に占める割合は約58.8%
- 特に扶助費は、新型コロナウイルス感染症関連の給付金や、障がい者自立支援給付費が増加したことにより、1,268億円(対前年度比 + 20%、208億円の増)

< 歳入 >



< 歳出 >



< 決算の指定都市比較 >
(令和4年度(2022年度)普通会計歳出)
(単位:億円)

1 横浜市	20,729
2 大阪市	19,068
3 名古屋市	14,195
4 札幌市	12,158
5 福岡市	11,245
6 神戸市	9,639
7 京都市	9,466
8 川崎市	7,975
9 広島市	7,052
10 さいたま市	6,573
11 北九州市	6,015
12 仙台市	5,825
13 千葉市	5,276
14 堺市	4,541
15 新潟市	4,279
16 熊本市	4,032
17 浜松市	3,812
18 岡山市	3,758
19 静岡市	3,495
20 相模原市	3,365

指定都市中16番目の規模
(市民1人あたりの規模は11番目)

四捨五入の関係で、足し上げた数値の合計や差し引きの数値が一致しない場合があります



健全化判断比率の状況 (2022(令和4)年度決算)

- 将来負担比率については、指定都市平均を上回る水準であるが、早期健全化基準に該当する指標はなく、健全な財政状況を維持

健全化判断比率の推移

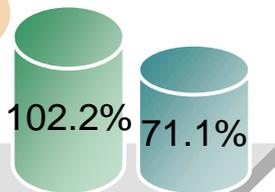
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	16.25%
資金不足比率()	-	-	-	-	-	-	20%
実質公債費比率	8.8%	7.7%	6.6%	6.0%	5.4%	5.4%	25%
将来負担比率	127.8%	116.6%	126.7%	121.9%	104.6%	102.2%	400%

健全化判断比率の指定都市比較 (2022(R4)決算)

実質公債費比率

将来負担比率

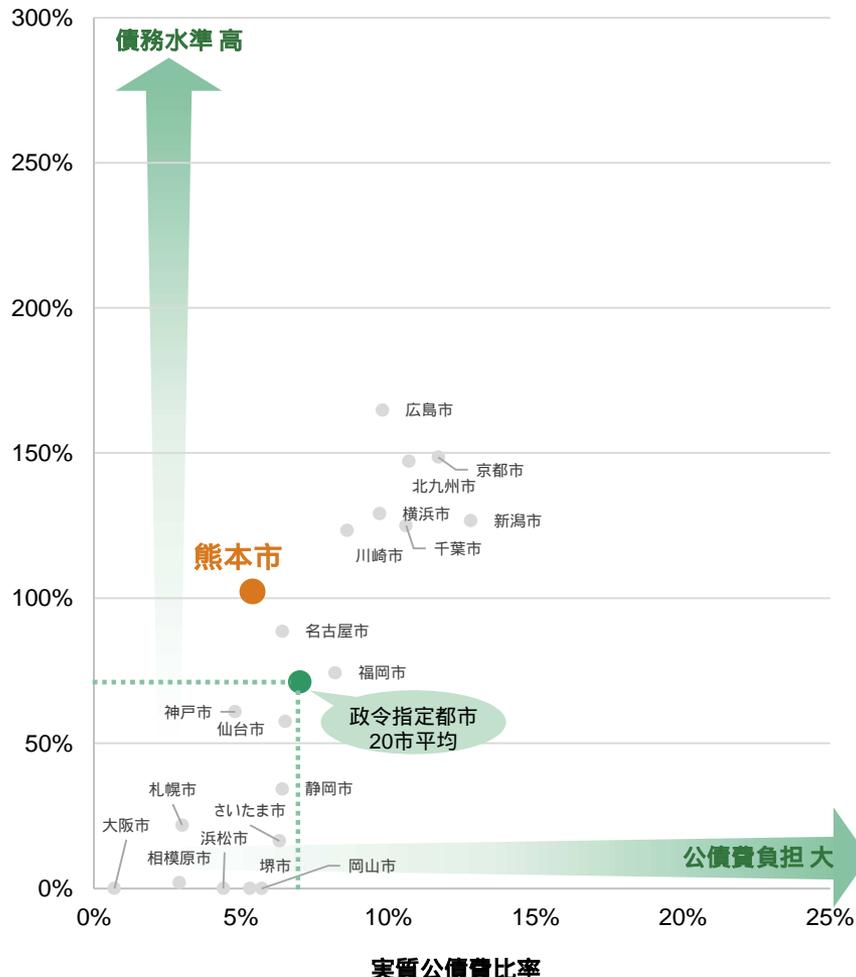
指定都市平均比
(実質公債費比率は7番目、
将来負担比率は13番目)



熊本市 指定都市平均

熊本市 指定都市平均

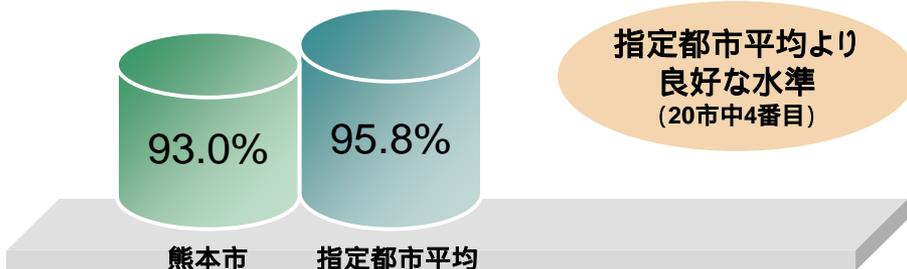
将来負担比率





主な財政指標の状況 (2022(令和4)年度決算)

経常収支比率



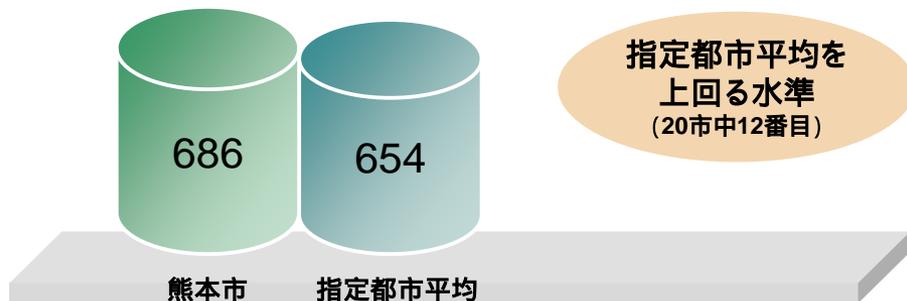
財政構造の弾力性を比較する比率(高いほど硬直的)

財政力指数



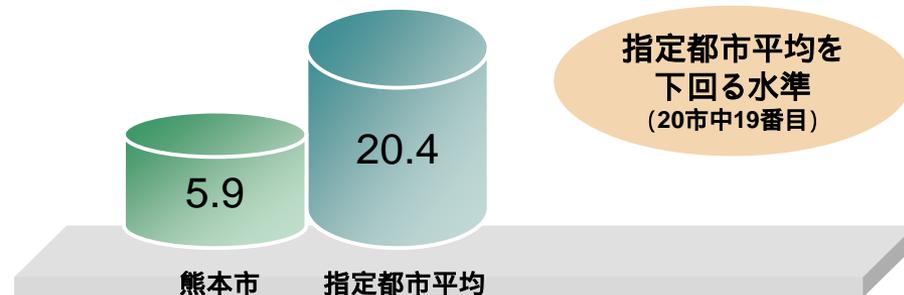
財政力を示す数値(高いほど財源に余裕あり)

市民1人あたりの市債残高(千円)



市民1人あたりの財政調整基金等()残高(千円)

財政調整基金と市債管理基金(減債基金)の合計額



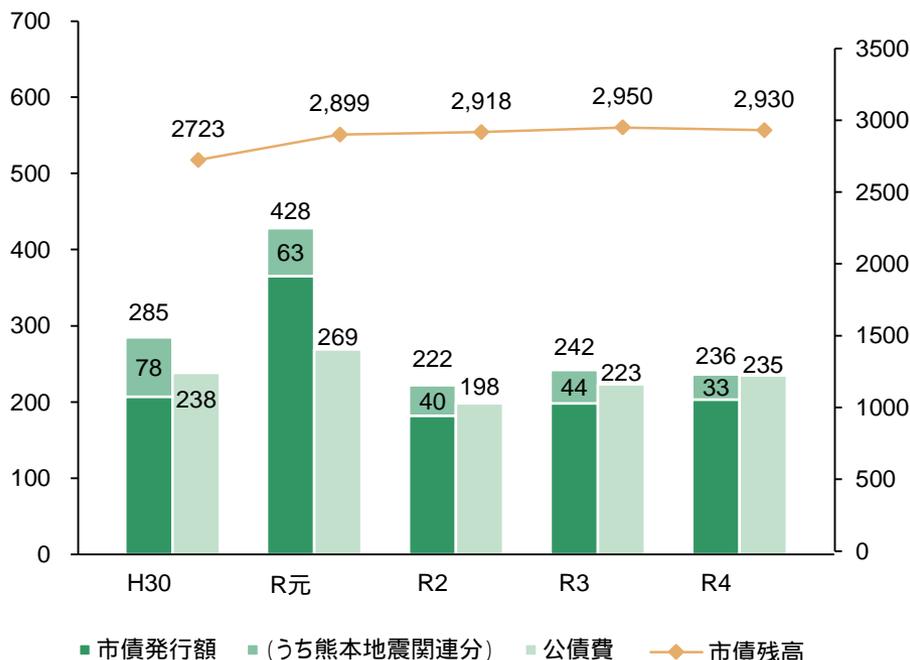


市債発行額・公債費・市債残高等の状況(普通会計)(2022(令和4)年度決算)

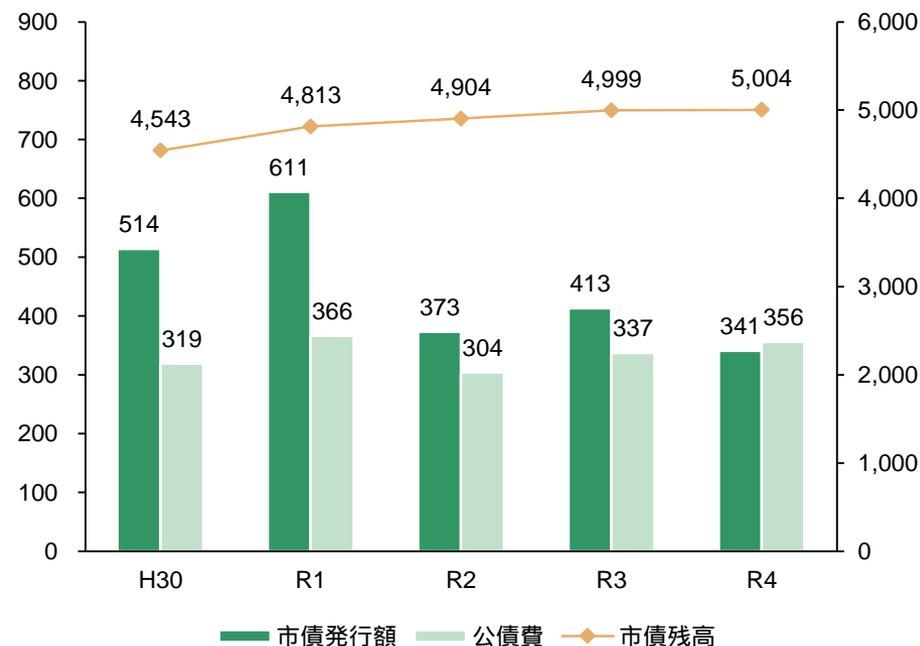
- 公債費は、投資的経費の計画的な抑制や、借入利率の低下により横ばいで推移
- 熊本地震からの復旧関連事業や臨時財政対策債に係る市債を発行したことにより、市債残高は増加

市債発行額、公債費、市債残高等の推移(全て臨時財政対策債を除く)

(単位:億円)



(参考)市債発行額、公債費及び市債残高の推移(全て臨時財政対策債を含む)



	H30	R1	R2	R3	R4
PB	52億	73億	105億	84億	128億

臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足に対応するため、本来、地方交付税として交付する一部について、代替財源として借入れにより補てんするもの。その元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される

プライマリーバランス(PB)とは、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差額。
(歳入総額 - 市債) - (歳出総額 - 公債費)

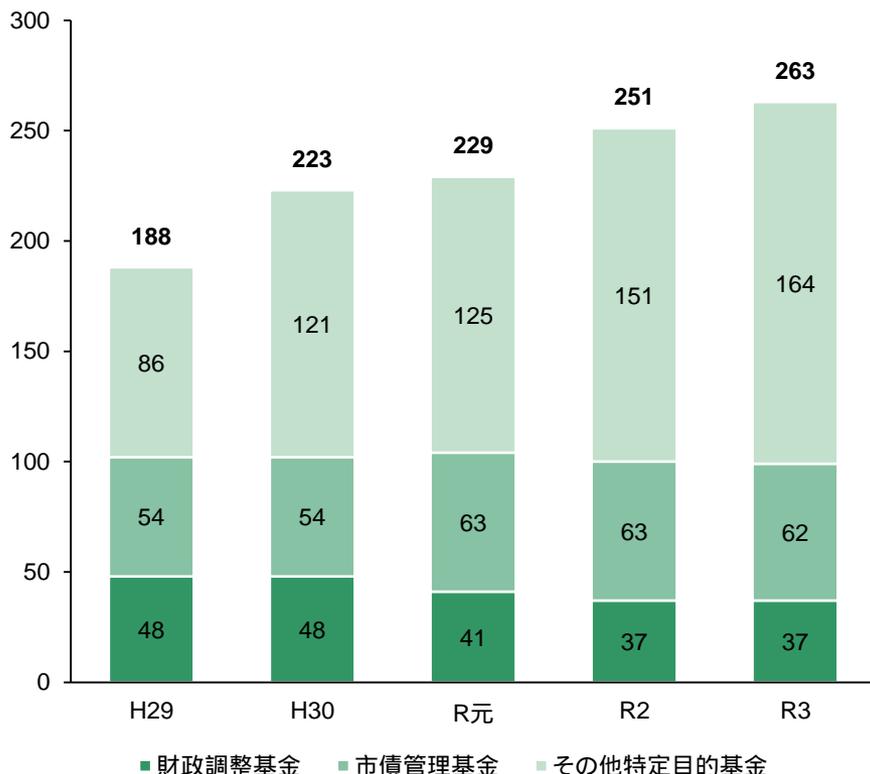
基金の状況(2022(令和4)年度決算)

- 財政調整基金・市債管理基金の残高は、前年度と同程度のそれぞれ37億円と62億円。合計で約100億円の規模を維持
- 公共施設長寿命化等基金の残高の増などにより、その他特定目的基金の残高は、対前年度比13億円増(+8.6%)の164億円となった

各基金の年度末残高の推移(普通会計)

(単位:億円)

(単位:億円)

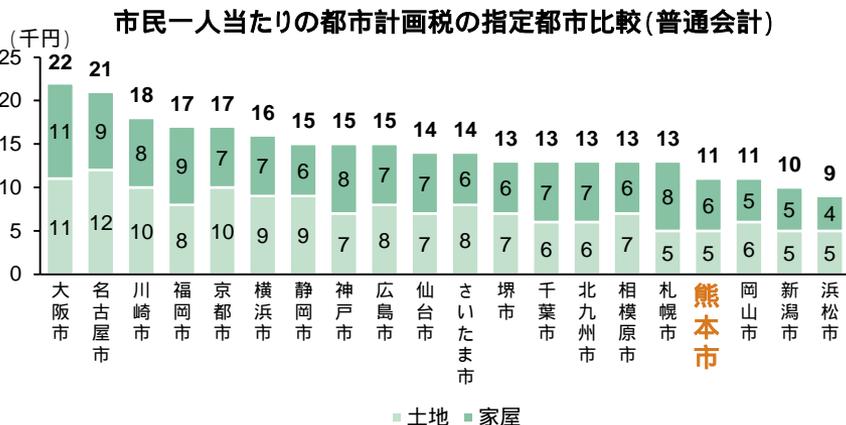
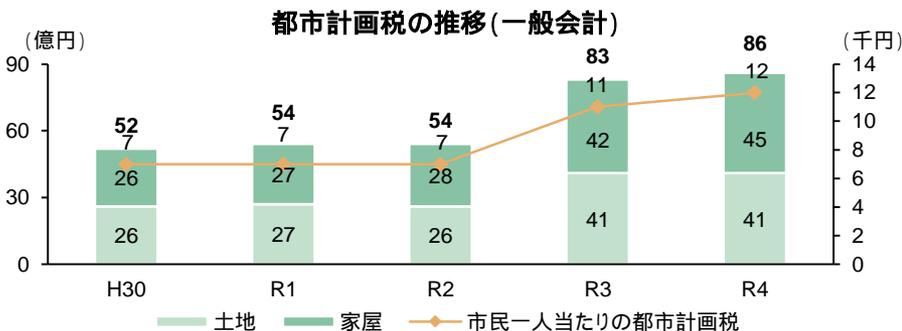


基金の種別	H30	R元	R2	R3	R4
財政調整基金	48	41	37	37	43
市債管理基金	54	63	63	62	60
特定目的基金	121	125	151	164	188
子どもの未来応援基金	4	4	4	4	5
交通遺児援助基金	1	1	1	1	1
ふるさとの森基金	5	5	4	4	3
人づくり基金	6	6	6	6	6
熊本城復元基金	47	35	34	42	49
スポーツ振興基金	1	1	1	1	1
文化財保存修復基金	0	1	1	1	1
城南地域整備基金	-	-	-	-	-
植木地域整備基金	-	-	-	-	-
地域の元気基金	-	-	-	-	-
市民公益活動支援基金	0	0	0	0	0
エンターテインメント支援基金	1	0	0	0	0
熊本地震復興基金	22	15	13	11	10
公共施設長寿命化等基金	33	53	53	73	101
新型コロナウイルス感染症金融対策基金	-	-	30	17	7
その他	1	4	4	4	4
合計	223	229	251	263	295

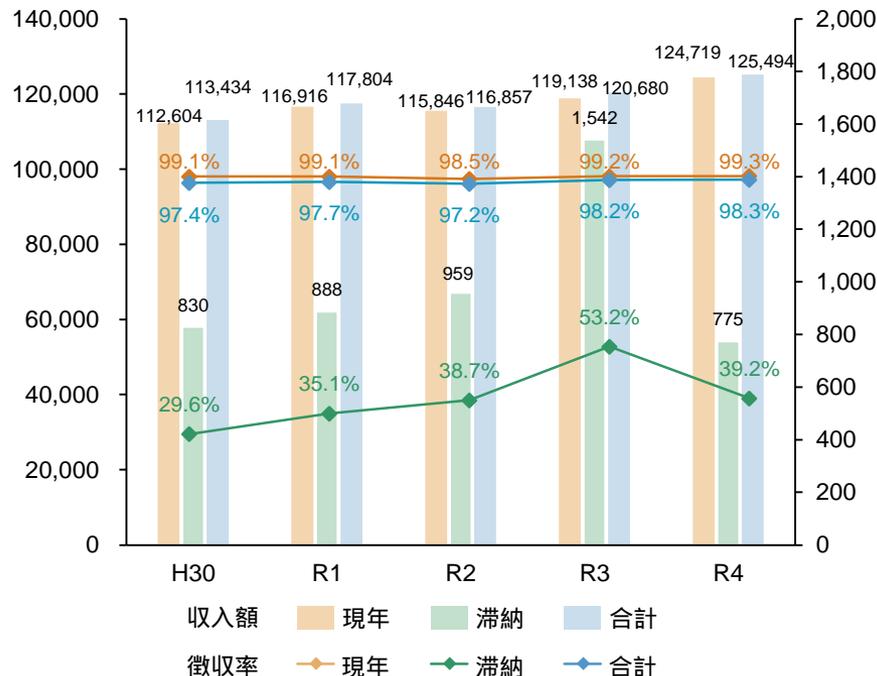
歳入面からの財政健全化へ向けた取組

都市計画税の増収

- 都市計画税は、これまで概ね50億円程度で安定的に推移していましたが、令和3年度より税率の引き上げ(0.2%→0.3%)を行ったことに伴い大幅に上昇し、令和4年度は新型コロナウイルス感染症に伴う税制上の特例措置の縮小により更に増加しています。
- 他の指定都市と比較すると、本市の都市計画税はこれまで最下位でしたが、これにより、20市中17位へと上昇しました。なお、都市計画税は、用途が定められた目的税であり、令和4年度においては、新町戸坂線や池田町花園線などの街路整備事業や新市基本計画に基づく植木中央土地区画整理事業などに活用しています。



徴収率の推移



ネーミングライツの活用

- 市民サービスの向上を目的に、本市が保有する資産を有効活用することにより、新たな財源確保することは大変重要と考えているところ。
- ネーミングライツ等の広告事業収入の拡大については、令和4年(2022年)2月に策定した「市役所改革プラン2023」において、財政基盤強化の取組として『広告事業収入の拡大』を掲げ、本市が所有する資産を活用して、財源の確保を図ることとしている。



市役所改革

- 「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」を推進し、複雑化・高度化する行政課題に迅速かつ効率的に対応

1. 市役所改革とは

震災からの復興を加速させつつ、人口減少克服や地方創生など様々な行政課題への対応が求められる状況を踏まえ、職員の改革意識を醸成のもと、全庁一体となった改革を推進することを目的に、2017(平成29)年度から取組を開始

市役所改革がめざすもの

「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」の推進

『市民満足度の高い市役所』『職員満足度』の高い市役所の実現

2. 第1～第2ステージの主な取組と成果

窓口改革 (業務フロー見直し)

窓口繁忙期の平均待ち時間大幅短縮

	H29 東区はH30	H31
中央区	53	9
東区	59	18

窓口改革 (デジタル化)



住民異動のタブレット導入によるデータ入力・確認作業の短縮
約 **4分**×約**2万件**

(R3年度実績)

オフィス改革

机のダウンサイジングやペーパーレス化による新たな執務スペースの創出

約 **340**㎡



市役所本庁舎1フロアの約1/3に相当
近隣の民間ビルの賃料単価(約4万円/年)に換算すると、年間約1,300万円の価値に相当

人づくり改革

全庁的な組織風土変革を推進していくための改革インフルエンサーの育成

H29～R3育成数：**209名**

全体スケジュール



3. 第3ステージの取組方針

第3ステージの目標

デジタル市役所への転換による市民に寄り添った上質な行政サービスの実現

【基本方針】

「市民目線(サービス向上) 職員目線(能力最大化)のBPRの推進」

【推進項目】

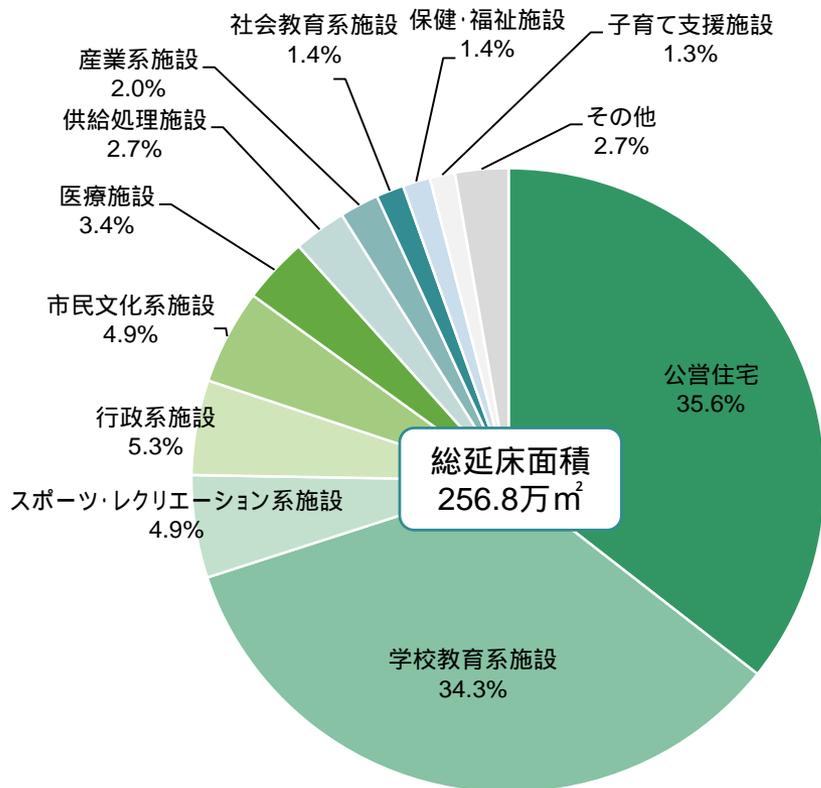
- デジタル市役所の推進 (行政手続のオンライン化、ICTを活用した窓口等)
- 市民に寄り添うサービス改革(やさしい窓口サービス、地域防災力向上等)
- 事業のあり方改革(受益者負担の適正化、定型的業務の集約等)
- 新たな日常におけるワークスタイルの構築(テレワーク推進等)
- 人づくり改革(局内改革チームの推進、局のミッションを踏まえた人材育成等)
- リソースの最適化(各種財政指標の改善、市税収納率向上等)



「熊本市公共施設等総合管理計画」の推進

- 高度経済成長期やバブル経済期等に集中的に整備してきた公共施設等が、老朽化に伴い一斉に更新時期を迎え、公共建築物においては毎年度約225億円(事業費ベース)の更新コストが必要になると試算(試算期間: ~2055(R37)年)
- 老朽化への対策を講じつつ、人口減少社会にも対応した資産管理を行えるよう、3つの基本方針(資産総量の適正化、施設の長寿命化の推進、施設運営に要する総コストの削減)を設定
- 公共建築物においては、本市の財政運営との整合を図りつつ、今後5年間の大規模改修や建替等の計画を取りまとめて策定した「実施計画」を毎年度見直しながら取組を推進

公共建築物の保有状況(令和3年4月1日時点)



公共施設マネジメントの基本方針

- 方針1** 資産総量の適正化
施設の複合化・規模適正化等により総延床面積を20%削減します
- 方針2** 施設の長寿命化の推進
計画保全に取り組み、耐用年数70年を目標に長寿命化を図ります
- 方針3** 施設運営に要する総コストの削減
施設整備時のPFI手法の導入など、民間活力を積極的に活用します



熊本市財政の中期見通し(2023(令和5年)年3月時点の推計)

- 新型コロナウイルスや熊本地震の影響を含め、今後5年間の見通しを作成
- 熊本地震で5億円、新型コロナウイルスで34億円の収支不足が見込まれるものの、市税等の自主財源の涵養や、その他の経費における歳出改革などの取組により、全体では黒字となる見通し

収支については、熊本市本庁舎等整備の在り方について、建替えの是非を含めて議論がなされていることから、本庁舎建替経費を計上するケースと本庁舎大規模改修経費を計上するケースの2パターンを作成。

本庁舎建替経費を計上するケース

- R5年度を含むR9年度までの今後5年間で、計1億円の収支黒字を見込む

(単位:億円、%)

歳入	2023		2024		2025		2026		2027	
	(R5)	伸率	(R6)	伸率	(R7)	伸率	(R8)	伸率	(R9)	伸率
市税	1,270	1.4%	1,268	0.2%	1,277	0.7%	1,287	0.8%	1,280	0.5%
実質的な地方交付税	637	2.9%	655	2.8%	660	0.8%	665	0.8%	681	2.4%
国県支出金	1,082	17.2%	1,105	2.1%	1,118	1.2%	1,125	0.6%	1,143	1.7%
市債(臨財債除く)	273	6.2%	295	8.1%	306	3.7%	284	7.2%	255	10.2%
その他収入	553	4.7%	571	3.3%	551	3.5%	589	6.9%	581	1.4%
合計A	3,815	5.8%	3,894	2.8%	3,912	0.5%	3,950	1.0%	3,941	0.2%

歳出	2023		2024		2025		2026		2026	
	(R5)	伸率	(R6)	伸率	(R7)	伸率	(R8)	伸率	(R8)	伸率
義務的経費	2,290	4.2%	2,351	2.7%	2,355	0.2%	2,425	3.0%	2,435	0.4%
人件費	829	4.6%	858	3.5%	825	3.8%	854	3.5%	822	3.7%
扶助費	1,098	5.9%	1,119	1.9%	1,144	2.2%	1,169	2.2%	1,195	2.2%
公債費	363	2.3%	374	3.0%	386	3.2%	402	4.1%	418	4.0%
投資的経費	462	1.8%	551	19.3%	618	12.2%	583	5.7%	507	13.0%
その他経費	1,062	11.9%	1,018	4.1%	1,021	0.3%	1,016	0.5%	1,033	1.7%
合計B	3,814	5.9%	3,920	2.8%	3,994	1.9%	4,024	0.8%	3,975	1.2%

収支A-B	1	0	0	0	0
うち熊本地震分	5	11	9	11	12
うち新型コロナウイルス分	34	13	12	1	0

実質公債費比率	5.2%	5.6%	5.9%	6.4%	6.9%
将来負担比率	107.8%	113.0%	117.9%	123.5%	126.8%
経常収支比率	93.0%	93.0%	93.5%	93.9%	94.7%
市債残高(臨財債除く)	3,086	3,261	3,371	3,472	3,472

【試算の前提条件】

〔歳入〕

- 市税は、予定されている税制改正等の影響を反映
- 実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債の合計
- 市債は、歳出に連動させて試算

〔歳出〕

- 2022(R4)年度当初予算における職員数(教職員を含む)を基に、退職手当の所要額等も踏まえ推計
- 扶助費は、過去の推移等を踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計
- 公債費は、既借入分は償還計画に基づき、新規発行分は理論計算により推計
- 投資的経費は、個別の事業計画及び過去の推移等や、「本庁舎等整備に関する基本構想」の整備案から事業費が最大である案を踏まえ試算
- そのほか、第7次総合計画に基づく個別の事業計画や新型コロナウイルス感染症対策など、今後の見込みも含め試算



熊本市財政の中期見通し(2023(令和5年)年3月時点の推計)

本庁舎大規模改修経費を計上するケース

- R4年度を含むR8年度までの今後5年間で、計17億円の収支黒字を見込む

(単位:億円、%)

歳入	2023		2024		2025		2026		2027	
	(R5)	伸率	(R6)	伸率	(R7)	伸率	(R8)	伸率	(R9)	伸率
市税	1,270	1.4%	1,268	0.2%	1,277	0.7%	1,287	0.8%	1,280	0.5%
実質的な地方交付税	637	2.9%	655	2.8%	660	0.8%	665	0.8%	681	2.4%
国県支出金	1,082	17.2%	1,105	2.1%	1,118	1.2%	1,125	0.6%	1,143	1.7%
市債(臨財債除く)	273	6.2%	295	8.1%	306	3.7%	284	7.2%	255	10.2%
その他収入	553	4.7%	571	3.3%	551	3.5%	589	6.9%	581	1.4%
合計A	3,815	5.8%	3,894	2.8%	3,912	0.5%	3,950	1.0%	3,941	0.2%

歳出	2023		2024		2025		2026		2026	
	(R5)	伸率	(R6)	伸率	(R7)	伸率	(R8)	伸率	(R8)	伸率
義務的経費	2,290	4.2%	2,351	2.7%	2,355	0.2%	2,424	2.9%	2,432	0.3%
人件費	829	4.6%	858	3.5%	825	3.8%	854	3.5%	822	3.7%
扶助費	1,098	5.9%	1,119	1.9%	1,144	2.2%	1,169	2.2%	1,195	2.2%
公債費	363	2.3%	374	3.0%	386	3.2%	401	3.9%	415	3.5%
投資的経費	462	1.8%	522	13.0%	532	1.9%	507	4.7%	475	6.3%
その他経費	1,062	11.9%	1,016	4.3%	1,022	0.6%	1,014	0.8%	1,031	1.7%
合計B	3,814	5.9%	3,889	2.0%	3,912	0.5%	3,945	0.9%	3,938	0.2%

収支A-B	1	5	3	5	3
うち熊本地震分	5	11	9	11	12
うち新型コロナウイルス分	34	13	12	1	0

実質公債費比率	5.2%	5.6%	5.9%	6.4%	6.9%
将来負担比率	107.8%	112.1%	114.9%	118.5%	121.2%
経常収支比率	93.0%	93.0%	93.5%	93.9%	94.6%
市債残高(臨財債除く)	3,086	3,146	3,208	3,237	3,248

【試算の前提条件】

〔歳入〕

- 市税は、予定されている税制改正等の影響を反映
- 実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債の合計
- 市債は、歳出に連動させて試算

〔歳出〕

- 2022(R4)年度当初予算における職員数(教職員を含む)を基に、退職手当の所要額等も踏まえ推計
- 扶助費は、過去の推移等を踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計
- 公債費は、既借入分は償還計画に基づき、新規発行分は理論計算により推計
- 投資的経費は、個別の事業計画及び過去の推移等や、「本庁舎等整備に関する基本構想」の整備案から事業費が最大である案を踏まえ試算
- そのほか、第7次総合計画に基づく個別の事業計画や新型コロナウイルス感染症対策など、今後の見込みも含め試算



外郭団体の状況 (2022(令和4)年度決算)

- 土地開発公社の解散(平成16年度)により、地方三公社(土地・住宅・道路)は「なし」
- 長期借入金及び債務保証等に係る債務残高は「なし」

外郭団体(出資比率50%以上)の決算状況(2022(R4)年度)

(単位:百万円)

団体名	種別	基本財産 (資本金)	本市出資金	本市 出資割合	令和4年度 経常損益	正味財産	長期借入金	債務保証等に 係る座債務残高
熊本市美術文化振興財団	公益財団法人	100	100	100%	7	263	0	0
くもと地下水財団	公益財団法人	50	50	100%	3	426	0	0
熊本市学校給食会	公益財団法人	100	100	100%	0	107	0	0
熊本市上下水道サービス公社	公益財団法人	80	80	100%	38	238	0	0
熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	200	200	100%	1	225	0	0
熊本市勤労者福祉センター	一般財団法人	32	32	100%	11	141	0	0
熊本市文化スポーツ財団	一般財団法人	92	70	76%	70	473	0	0

外郭団体経営改革計画の取組

【計画期間】2004(H16)～2018(H30)年度

【具体的な実施項目】

- 熊本市土地開発公社等4団体の解散
- 市の関与の見直し
(補助金削減・派遣職員の引上げ)
- 公益法人への移行

主な取組

- 熊本市土地開発公社の解散 (2004(H16)年度)
- 福祉公社の解散 (2005(H17)年度)
- (財)熊本市住宅協会の解散 (2011(H23)年度)
- (公財)熊本市水道サービス公社と(公財)熊本市下水道技術センターの統合 (2016(H28)年度)
- 職員派遣を38名→9名へ減員 (2004(H16)～2016(H28)年度)



統一的な基準による地方公会計

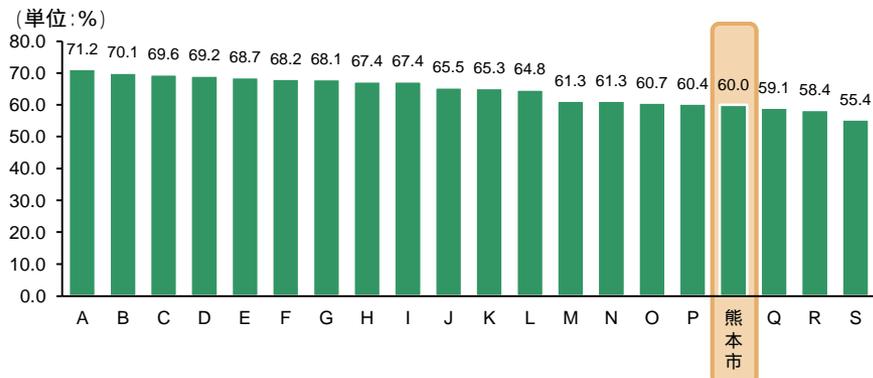
- 統一的な基準による財務書類を整備することにより、外部へのわかりやすい財務情報の開示や予算編成・公共施設マネジメント等への活用を実施している

(抜粋)貸借対照表(2022(R4).3.31現在)

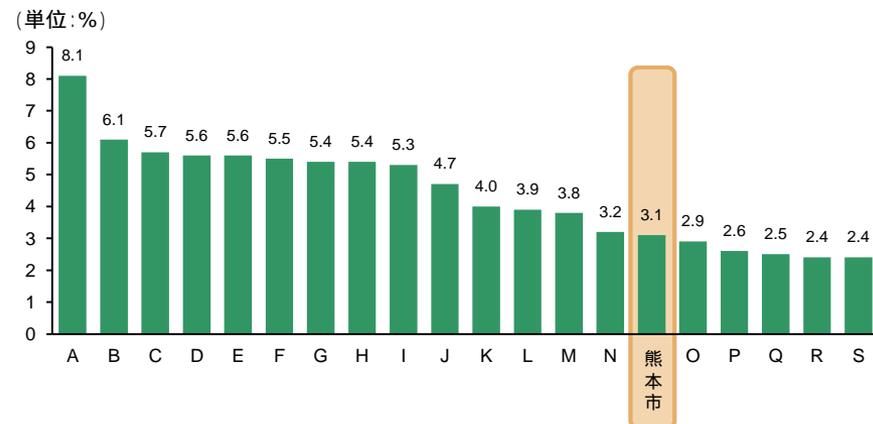
< 資産 > 7,957億円	固定資産 7,723億円	固定負債 5,329億円	< 負債 > 5,799億円
	内訳 有形固定資産 7,276億円 無形固定資産 39億円 投資その他の資産 408億円	流動負債 470億円	
	流動資産 234億円	< 純資産 > 2,158億円	
		内訳 固定資産等形成分 7,748億円 余剰分(不足分) 5,589億円	

外部へのわかりやすい財務情報の開示の例

有形固定資産減価償却率の他都市比較 (R2決算)



受益者負担比率の他都市比較 (R2決算)



熊本市債について





2023(令和5)年度の起債計画

- 市場公募債を11月に100億円発行
- 指定都市への移行に伴い、市債発行額及び民間資金の割合が大幅に増加してきた
- 市場公募債の発行により、多様かつ自立的・安定的な資金調達に取り組む

2023(R5)年度 公募公債の発行計画

【発行額】	100億円
【償還期間】	10年満期一括償還
【条件決定日】	2023(令和5)年11月10日(金)
【発行日】	2023(令和5)年11月30日(木)
【募集期間】	11月10日(金)～11月21日(火)

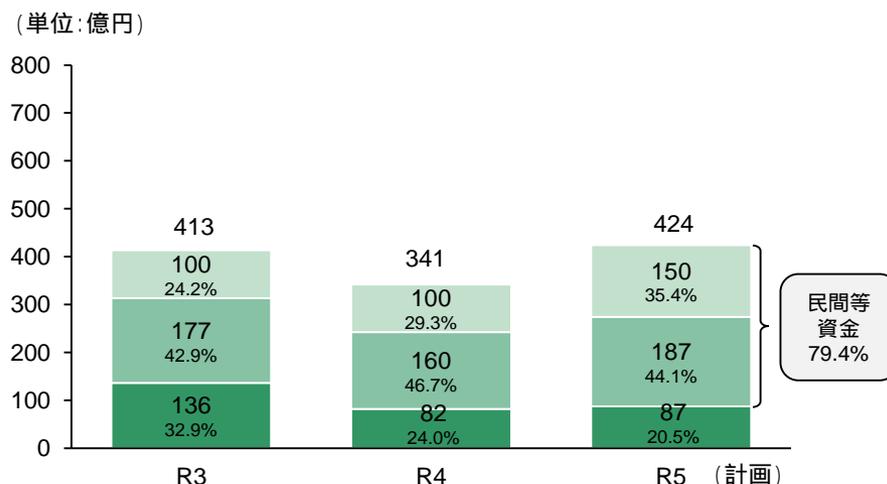
公募公債の発行実績(過去5ヵ年)

種別	発行日	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
H30	H30.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.264%	100円00銭
R1	R1.11.29	10年(満期一括)	100億円	0.090%	100円00銭
R2	R2.11.27	10年(満期一括)	100億円	0.135%	100円00銭
R3	R3.11.26	10年(満期一括)	100億円	0.130%	100円00銭
R4	R4.11.30	10年(満期一括)	100億円	0.449%	100円00銭

2023(R5)年度 熊本市市場公募地方債 引受シンジケート団 >

銀行団	証券団
肥後銀行	野村證券
熊本銀行	みずほ証券
熊本第一信用金庫	大和証券
熊本信用金庫	SMBC日興証券
熊本中央信用金庫	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
みずほ銀行	東海東京証券
三菱UFJ銀行	岡三証券
あおぞら銀行	SBI証券
三井住友銀行	しんきん証券
新生銀行	パークレイズ証券

市債発行額の借入区分別の構成比(普通会計)





熊本市は、「恵まれた環境をまもり、育み、未来へつなぐ、持続可能な環境都市」の実現に向けグリーンボンドを発行します

グリーンボンドの発行概要

年限	10年(満期一括償還)
発行総額	50億円
各公債の金額	1,000万円
資金使途	環境問題の解決に貢献する事業に限定
条件決定日/ 払込日	令和5年12月を予定
主幹事	みずほ証券株式会社(事務)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
適合性評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所(JCR)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得予定
購入対象先	法人向け

発行意義

- 本市では、環境保全への取組の推進を図り、良好な地球環境・生活環境を確保するほか、環境保全に向けた市民の意識の醸成を図るため、グリーンボンドを発行することとしました
- 特に本市の特長でもある恵まれた水資源の保全に向けては、本市の地下水保全プランに沿って関連施策を推進しており、当取組みは**ブループロジェクト**としても評価を取得する予定です

ブループロジェクト: グリーンプロジェクトの一種。海洋生物を含む海洋保資源の保全や安全な水と衛生的な水環境、水資源の有効利用にも資するプロジェクト

【お問い合わせ先】

熊本市財政局財務部財政課

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

電話: 096-328-2085

FAX: 096-324-1713

E-mail: zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ>

<http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/>

[トップ](#)  [行政情報](#)  [財政・行政改革](#)  [財政](#)

